



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東  
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 耕三 (TEL) 087-839-5600  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	139,321	5.1	2,302	—	2,202	—	11,298	—
2021年3月期第3四半期	132,543	△11.0	△1,834	—	△2,335	—	△7,668	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 12,876百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △7,556百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	89.15	—
2021年3月期第3四半期	△60.54	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	340,253	157,628	45.8
2021年3月期	323,920	145,404	44.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 155,949百万円 2021年3月期 144,049百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	3.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	10.2	4,200	—	4,200	—	11,000	—	86.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	129,500,355株	2021年3月期	129,500,355株
2022年3月期3Q	2,726,785株	2021年3月期	2,806,961株
2022年3月期3Q	126,733,554株	2021年3月期3Q	126,661,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は厳しい状況が続きましたが、10月には緊急事態宣言が解除され経済活動の正常化が進んだことにより、持ち直しの動きが見られました。

海外においても、新型コロナウイルスの世界的感染拡大が進んだものの、先進国を中心としたワクチン普及により、経済活動が再開され、景気は回復基調が続いています。

一方、点在する地政学的リスクに加え、世界的な半導体不足による調達環境の悪化、原材料価格の高騰、オミクロン株による感染再拡大等、依然として先行き不透明な状況となっております。

私どもの業界は、日本では、大型公共工事を中心に比較的順調な稼働を背景として、需要も増加傾向にあるものの、全体として本格的な需要回復には至りませんでした。海外においても、ワクチン接種の広がりや経済対策が追い風となり、需要は増加基調ですが、地域的なばらつきもあり、全体として本格的な需要回復には至っておりません。

日本向け売上高は、需要の増加に加え、収益認識に関する会計基準を適用した結果、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加したものの、高所作業車は減少し、629億3千6百万円（前年同期比101.8%）となりました。海外向け売上高は、中南米・中東を除く全ての地域で増加したものの、欧州において部品調達の遅滞に伴う生産の遅れ等の影響もあり、763億8千4百万円（前年同期比108.1%）に留まりました。この結果、総売上高は1,393億2千1百万円（前年同期比105.1%）、海外売上高比率は54.8%となりました。

売上の増加に加え、欧州事業再生手続きの効果による固定費の圧縮に伴う売上原価率の改善と販売費及び一般管理費の圧縮等により、営業利益は23億2百万円（前年同期18億3千4百万円の損失）、経常利益は22億2百万円（前年同期23億3千5百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、欧州事業再生関連収益等を計上した結果、112億9千8百万円（前年同期76億6千8百万円の損失）となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告について、2021年1月、米国当局（環境保護庁・司法省）から当社グループによる違反とそれに伴う民事制裁金（Civil Penalty）4,050万USドルおよびその他の合意条件について提案を受け、2021年3月期に4,050万USドルを引当計上いたしました。当局との協議を継続する中、追加費用が発生する見込みが高くなったため、当第3四半期に1,176万USドルを追加で引当計上いたしました。なお、当局との協議は継続中であり、最終的に確定した段階において、改めてお知らせいたします。株主及び関係各位に多大なご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

## 1) 日本（4月～12月）

需要の増加に加え、収益認識に関する会計基準を適用した結果、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加したものの、高所作業車は減少し、売上高は927億5千4百万円（前年同期比107.8%）、営業利益は90億5百万円（前年同期比142.8%）となりました。

## 2) 欧州（1月～9月）

建設用クレーンの需要は、足許では増加基調にあるものの、前年同期並みまでは回復に至りませんでした。また、部品調達の遅滞に伴う生産の遅れ等の影響もあり、売上高は436億4千4百万円（前年同期比87.8%）となりましたが、営業利益は固定費の圧縮により67億4千3百万円の損失（前年同期は77億8千2百万円の営業損失）となりました。

## 3) 米州（1月～9月）

建設用クレーンの需要は、足許では増加基調が鮮明となり、ほぼ前年同期並みまで回復する中、売上高は296億9千4百万円（前年同期比100.5%）、営業利益は6億6千6百万円（前年同期比251.4%）となりました。

## 4) その他（1月～9月）

建設用クレーンの需要が拡大した豪州に加え、アジアにおいても売上が増加し、売上高は161億5千8百万円（前年同期比155.1%）、営業利益は8億5百万円（前年同期比309.7%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

## 1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要の増加に加え、収益認識に関する会計基準を適用した結果、257億5千6百万円（前年同期比106.6%）となりました。

海外向け売上は、中南米・中東を除く全ての地域で増加し、576億5千5百万円（前年同期比107.2%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は834億1千2百万円（前年同期比107.0%）となりました。

## 2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、需要が増加し、131億9千万円(前年同期比102.6%)となりました。

海外向け売上は、9億8百万円(前年同期比73.6%)となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は140億9千8百万円(前年同期比100.1%)となりました。

## 3) 高所作業車

高所作業車の売上高は、高付加価値商品の拡販に注力したものの、需要の減少により、113億3千8百万円(前年同期比92.9%)となりました。

## 4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、304億7千1百万円(前年同期比107.5%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ163億3千3百万円増加の3,402億5千3百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少120億8千7百万円があったものの、現金及び預金の増加116億5千2百万円や棚卸資産の増加94億7千3百万円に加え、その他流動資産の増加58億7千6百万円があったことによるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ41億9百万円増加の1,826億2千5百万円となりました。主な要因は、欧州事業を中心に退職給付に係る負債の減少85億5千8百万円があったものの、電子記録債務の増加28億6千8百万円や短期借入金の増加68億3千5百万円に加え、その他流動負債の増加21億4千9百万円があったことによるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ122億2千4百万円増加の1,576億2千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加102億8千4百万円や為替換算調整勘定の増加19億6千9百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期業績の見直しを行ったところ、売上高は前回予想を下回り、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を上回る見込みとなりましたので、2021年4月28日発表の2022年3月期通期連結業績予想を変更することとしました。

第4四半期においては、受注状況は順調なもの、部品調達の遅滞により欧州での生産遅れが発生し、加えて、日本国内では車両搭載型クレーン・高所作業車の出荷遅れも想定されています。

その結果、通期売上高は前回予想を下回る見通しとなりましたが、機種構成の変化や円安効果、経費の効率的な運用により、営業利益は前回予想通り推移するものと見込んでおります。

## 2022年3月期通期連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	215,000	4,200	3,400	10,500	82.88
今回発表予想(B)	205,000	4,200	4,200	11,000	86.77
増減額(B-A)	△10,000	—	800	500	
増減率(%)	△4.7%	—	23.5%	4.8%	
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	186,040	△4,196	△4,683	△12,987	△102.53

なお、第4四半期の想定レートは110円/ドル、130円/ユーロとしております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,110	114,763
受取手形及び売掛金	44,717	32,630
電子記録債権	4,057	4,904
商品及び製品	44,839	49,054
仕掛品	24,094	25,895
原材料及び貯蔵品	13,075	16,533
その他	5,837	11,713
貸倒引当金	△582	△661
流動資産合計	239,149	254,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,128	25,299
機械装置及び運搬具（純額）	9,944	9,531
土地	25,752	25,809
リース資産（純額）	1,031	1,009
建設仮勘定	1,155	1,798
その他（純額）	4,035	3,654
有形固定資産合計	68,046	67,103
無形固定資産		
1,692	1,692	2,104
投資その他の資産		
投資有価証券	7,731	7,169
繰延税金資産	6,647	8,308
その他	1,067	1,085
貸倒引当金	△414	△350
投資その他の資産合計	15,031	16,212
固定資産合計	84,770	85,420
資産合計	323,920	340,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,666	28,658
電子記録債務	4,376	7,244
短期借入金	31,618	38,453
リース債務	1,013	956
未払法人税等	538	1,785
製品保証引当金	4,072	3,932
排ガス規制関連損失引当金	4,483	6,011
未払金	10,154	7,439
割賦利益繰延	55	—
その他	10,666	12,816
流動負債合計	94,646	107,298
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	9,581	9,584
リース債務	2,374	2,343
繰延税金負債	378	375
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	18,542	9,983
その他	883	929
固定負債合計	83,869	75,326
負債合計	178,515	182,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,837	16,866
利益剰余金	117,030	127,315
自己株式	△2,582	△2,509
株主資本合計	144,307	154,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	944
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△2,662	△692
退職給付に係る調整累計額	△314	△270
その他の包括利益累計額合計	△257	1,254
非支配株主持分	1,354	1,679
純資産合計	145,404	157,628
負債純資産合計	323,920	340,253

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	132,543	139,321
売上原価	105,957	107,693
割賦販売利益繰延前売上総利益	26,585	31,628
割賦販売未実現利益戻入額	83	-
割賦販売未実現利益繰入額	14	-
売上総利益	26,654	31,628
販売費及び一般管理費	28,489	29,325
営業利益又は営業損失(△)	△1,834	2,302
営業外収益		
受取利息	48	20
受取配当金	121	114
助成金収入	143	179
その他	163	270
営業外収益合計	477	584
営業外費用		
支払利息	376	491
為替差損	209	105
その他	392	87
営業外費用合計	977	685
経常利益又は経常損失(△)	△2,335	2,202
特別利益		
欧州事業再生関連収益	-	10,951
訴訟関連収益	-	817
固定資産売却益	110	7
投資有価証券売却益	-	121
特別利益合計	110	11,896
特別損失		
関係会社清算損	-	1
固定資産除売却損	66	2
投資有価証券評価損	789	-
排ガス規制関連損失引当金繰入	4,207	1,338
その他	-	0
特別損失合計	5,063	1,344
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△7,289	12,755
法人税、住民税及び事業税	729	2,869
法人税等調整額	△380	△1,460
法人税等合計	348	1,408
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,637	11,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	47
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,668	11,298



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△7,637	11,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	△504
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△644	1,987
退職給付に係る調整額	70	44
その他の包括利益合計	81	1,530
四半期包括利益	△7,556	12,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,498	12,810
非支配株主に係る四半期包括利益	△57	65

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、製品については主に製品の車検登録時点で収益を認識しておりましたが、顧客による検収時点で収益を認識するよう変更しております。また、割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,670百万円増加し、売上原価は1,396百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ274百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は253百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等について予想を行うことは困難であります。本感染症が当社グループの会計上の見積りに与える影響は軽微であると仮定しておりますが、今後の状況によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、予想が困難ではあるものの、本感染が広がり始めた頃から、収束に1年、回復に1年の、計2年間を要すると想定・覚悟して準備・対応しております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,910	25,435	29,248	122,594	9,948	132,543	—	132,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,114	24,268	289	42,673	468	43,141	△43,141	—
計	86,025	49,704	29,538	165,267	10,417	175,685	△43,141	132,543
セグメント利益又は損失(△)	6,306	△7,782	265	△1,210	260	△950	△884	△1,834

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△932百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
建設用クレーン	27,640	17,842	25,475	70,958	12,453	83,412	—	83,412
車両搭載型クレーン	13,399	—	—	13,399	699	14,098	—	14,098
高所作業車	11,326	—	—	11,326	12	11,338	—	11,338
その他	14,929	9,437	3,577	27,944	2,526	30,471	—	30,471
顧客との契約から生じる収益	67,295	27,280	29,052	123,629	15,692	139,321	—	139,321
外部顧客への売上高	67,295	27,280	29,052	123,629	15,692	139,321	—	139,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,459	16,364	641	42,464	466	42,930	△42,930	—
計	92,754	43,644	29,694	166,093	16,158	182,252	△42,930	139,321
セグメント利益又は損失(△)	9,005	△6,743	666	2,929	805	3,734	△1,431	2,302

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,476百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は1,670百万円増加、セグメント利益は274百万円増加しております。